

石油連盟 2018年 10大ニュース



1. 第5次エネルギー基本計画策定

- ・2030年に向けた基本方針では、前回計画の骨格が維持。石油は「今後とも活用していく重要なエネルギー源」と位置付けられ、競争力強化等の政策の方向性が提示。
- ・2050年に向けては、化石燃料は「脱炭素化実現までの過渡期の主力」と位置付け。

2. 大規模自然災害頻発、強靱化対策強化へ

- ・豪雪、風水害、ブラックアウト等、これまで想定していなかった自然災害によるリスクが顕在化。
- ・製油所・油槽所に係る緊急点検を実施し、3年以内の実現を目指した強靱化対策強化に着手。
- ・需要家における燃料備蓄確保の推進が求められる中、全石連の「満タン&灯油プラス1缶運動」に協賛。

3. 原油価格、乱高下

- ・WTIは、イラン制裁による供給懸念等で、年初の60ドルから10月には76ドルまで上昇。11月にイラン制裁の適用除外(180日間)が公表されると、同月末には50ドルまで急落。
- ・12月、OPECと非OPEC産油国は、来年1月からの協調減産の強化で合意。

4. 中東情勢、混迷深まる

- ・5月、米国はイラン核合意から脱退するとともに、イスラエルの米国大使館をエルサレムへ移転。
- ・10月、トルコのサウジ大使館において、サウジ人ジャーナリスト殺害事件が発生。
- ・12月、サウジとカタールの断交から1年半が経過する中、カタールはOPEC脱退を表明。

5. シェール増産、米国が世界最大の産油国に

- ・シェールオイル生産増により、米国の原油生産量は過去最高の更新を継続。
- ・9月、米エネルギー情報局は、「米国が世界最大の産油国になった」と発表。

6. 輸出競争力強化、海外進出の新展開

- ・6月、石油産業競争力研究会は、石油精製業の競争力強化に向け、「国内製油所・コンビナートのエクスポート・パリテイ実現」を最優先課題と位置付けた中長期の政策の方向性を提示。
- ・11月、出光興産は、日本の石油会社として初めて海外で建設した製油所(ベトナム・ニソン製油所)の商業運転を開始。

7. 石油関連諸税の税制改正要望、新しい局面に

- ・11月、全石連と「石油増税反対総決起大会」を開催し、「石油諸税の更なる増税の反対」等を決議。
- ・車体課税の改正の議論の中で、EV・CNG車等への走行課税の議論が始まる。

8. IMO 船用燃料硫黄分規制への対応

- ・2020年規制開始に向け、関係業界との意思疎通の強化、適合燃料の供給体制整備の取組み進む。

9. 石油連盟 月岡新会長、就任

- ・第21代会長に、月岡隆 出光興産株式会社 代表取締役会長が就任。

10. 業界再編、最終段階に

- ・1月、JXTG エネルギーは、来年6月までにSSブランド統一を完了すると発表。
- ・10月、昭和シェル石油と出光興産は、来年4月の経営統合に向け株式交換契約を締結。